



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	17,302	3.1	572	12.6	627	10.7	383	23.1
2019年9月期第1四半期	16,785	5.4	508	14.2	566	16.5	311	△0.6

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 420百万円(112.5%) 2019年9月期第1四半期 198百万円(△43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	33.15	—
2019年9月期第1四半期	26.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	36,343	20,331	55.9
2019年9月期	36,327	20,141	55.4

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 20,331百万円 2019年9月期 20,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,900	1.9	2,080	△3.9	2,310	△3.8	1,420	△2.4
								122.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期1Q	11,647,820株	2019年9月期	11,647,820株
2020年9月期1Q	81,874株	2019年9月期	81,874株
2020年9月期1Q	11,565,946株	2019年9月期1Q	11,566,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は173億2百万円と前年同四半期に比べ5億17百万円(3.1%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、首都圏での大型物件向けタイル工事や官公庁物件の完成が順調に推移したことや、戸建住宅向け外壁工事の需要が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は5億72百万円と前年同四半期に比べ63百万円(12.6%)の増益、経常利益は6億27百万円と前年同四半期に比べ60百万円(10.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円と前年同四半期に比べ71百万円(23.1%)の増益となりました。増益の主な要因としましては、売上高の増加と大型物件事業における売上総利益率の上昇によるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新築着工数が11月まで4か月連続で前年を下回り、また貸家の新築着工数も依然前年を大幅に下回るなか、住宅リフォーム市場の景況感についても消費増税の駆け込み需要の影響により低調に推移しており、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比若干のマイナスで推移しました。その主な要因としましては、タイル工事店向け流通タイルの販売は前年並みだったものの、前年に大きく伸長したオリジナルブランドタイルが前年比マイナスで推移したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が増加したことに加え、工務店向けサッシの出荷が好調に推移したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年並みに推移しました。その主な要因としましては、特定のビルダー向けのシステム商品がスペックアウトしたことなどがあったものの、新規顧客からの受注が増加したことや、大型分譲物件へのキッチンやユニットバスの納入があったことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は145億51百万円と前年同四半期に比べ42百万円(0.3%)の増収、セグメント利益は6億20百万円と前年同四半期に比べ80百万円(11.5%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間の非住宅投資および公共の建設投資が共に11月まで3か月以上連続で前年を下回り、またマンションの着工数についても11月は前期比23.6%減となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としましては、東京オリンピック・パラリンピック施設や大規模再開発施設の工事が順調に推移したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としましては、リニューアル工事やリフォーム商材の納材が増加するとともに、首都圏において、特定の既存顧客からの大型マンション向けユニットバス工事の受注が増加したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。主な要因としましては、官公庁物件の工事が引き続き好調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は27億51百万円と前年同四半期に比べ4億75百万円(20.9%)の増収、セグメント利益は3億33百万円と前年同四半期に比べ1億85百万円(125.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、363億43百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が9億53百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億56百万円増加した一方で、現金及び預金が10億64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、160億11百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が4億48百万円、ファクタリング未払金が4億40百万円増加した一方で未払法人税等が7億90百万円、未払費用（流動負債、その他）が5億69百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、203億31百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきましては、2019年11月14日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929,563	9,865,441
受取手形・完成工事未収入金等	13,151,721	13,308,009
商品	528,635	660,573
未成工事支出金	1,590,882	2,544,607
その他	743,817	790,395
貸倒引当金	△45,011	△37,186
流動資産合計	26,899,608	27,131,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,350,579	1,333,461
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	6,105
工具、器具及び備品（純額）	64,932	62,053
土地	4,291,163	4,291,163
リース資産（純額）	24,715	26,068
建設仮勘定	6,343	—
有形固定資産合計	5,742,986	5,718,852
無形固定資産		
のれん	272,107	260,769
その他	426,999	419,668
無形固定資産合計	699,107	680,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,965	1,198,708
長期貸付金	380	60
退職給付に係る資産	300,021	299,938
繰延税金資産	434,276	219,193
その他	1,389,999	1,362,378
貸倒引当金	△268,940	△268,278
投資その他の資産合計	2,985,701	2,812,000
固定資産合計	9,427,795	9,211,290
資産合計	36,327,403	36,343,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,547,980	7,441,223
ファクタリング未払金	3,687,472	4,127,728
短期借入金	215,000	415,000
リース債務	10,069	10,670
未払法人税等	851,078	60,379
未成工事受入金	573,731	1,022,152
完成工事補償引当金	44,959	42,210
工事損失引当金	39,201	74,177
その他	1,826,501	1,431,981
流動負債合計	14,795,994	14,625,524
固定負債		
長期借入金	191,250	188,750
リース債務	16,713	17,931
繰延税金負債	131,529	122,364
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	92,065	92,417
その他	855,438	862,290
固定負債合計	1,389,526	1,386,284
負債合計	16,185,521	16,011,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	17,579,424	17,731,550
自己株式	△33,489	△33,489
株主資本合計	19,803,201	19,955,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,687	173,578
退職給付に係る調整累計額	207,992	202,415
その他の包括利益累計額合計	338,680	375,994
純資産合計	20,141,882	20,331,322
負債純資産合計	36,327,403	36,343,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,785,021	17,302,932
売上原価	14,394,513	14,779,252
売上総利益	2,390,507	2,523,680
販売費及び一般管理費	1,882,016	1,951,220
営業利益	508,491	572,460
営業外収益		
受取利息	352	213
受取配当金	5,946	7,766
仕入割引	24,551	18,250
不動産賃貸料	33,018	32,426
その他	18,030	14,036
営業外収益合計	81,899	72,694
営業外費用		
支払利息	5,912	3,759
支払手数料	2,779	1,710
不動産賃貸原価	12,673	11,502
その他	2,105	339
営業外費用合計	23,470	17,312
経常利益	566,920	627,841
特別利益		
固定資産売却益	28,684	—
投資有価証券売却益	—	12,590
特別利益合計	28,684	12,590
特別損失		
固定資産除却損	5,767	2,720
投資有価証券評価損	12,371	322
特別損失合計	18,139	3,042
税金等調整前四半期純利益	577,465	637,390
法人税、住民税及び事業税	111,479	60,049
法人税等調整額	154,375	193,895
法人税等合計	265,854	253,944
四半期純利益	311,610	383,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,610	383,445

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	311,610	383,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,588	42,890
退職給付に係る調整額	3,011	△5,576
その他の包括利益合計	△113,577	37,314
四半期包括利益	198,033	420,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,033	420,759
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,276,271	14,508,749	16,785,021	—	16,785,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,418	1,418	△1,418	—
計	2,276,271	14,510,167	16,786,439	△1,418	16,785,021
セグメント利益	147,492	701,203	848,695	△340,203	508,491

(注)1 セグメント利益の調整額△340,203千円はセグメント間取引消去18,330千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△358,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,751,455	14,551,477	17,302,932	—	17,302,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,343	1,343	△1,343	—
計	2,751,455	14,552,821	17,304,276	△1,343	17,302,932
セグメント利益	333,257	620,707	953,965	△381,505	572,460

(注)1 セグメント利益の調整額△381,505千円はセグメント間取引消去49,241千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△430,747千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。